

開 会 午後3時59分

●村山拓司委員長 ただいまから、厚生委員会を開会いたします。

報告事項であります、特にございませぬ。

それでは議事に入ります。

関係理事者の紹介及び所管事務概要の説明聴取を議題といたします。

なお、個々にご指名はいたしませんので、順次、自己紹介をしていただいた後、引き続き、所管事務概要の説明をお願いいたします。

●影山保健福祉局長 初めに、本日出席しております局長職及び部長職から、順次、自己紹介を申し上げます。

(理事者自己紹介)

●影山保健福祉局長 なお、子ども発達支援総合センター所長、児童心療担当部長、診療担当部長及び発達医療担当部長は、診療業務などのため、本日欠席をさせていただきます。

それでは、私から保健福祉局の概要についてご説明を申し上げます。

まず、資料の1ページにあります、局の機構についてでございます。

保健福祉局には、保健福祉局長、ウェルネス推進担当局長、医務・保健衛生担当局長の3名の局長職を配置しております。

ウェルネス推進施策や国民健康保険の事務などはウェルネス推進担当局長が、健康衛生などのほか、局内の医務関係業務全般にわたる指導は医務・保健衛生担当局長が所管をしております。

局全体の機構といたしましては、総務部、監査指導室、高齢保健福祉部、障がい保健福祉部、保険医療部、ウェルネス推進部、保健所、衛生研究所の8部体制となっております。

次に、予算についてでございます。

資料の3ページをご覧ください。

まず、左上の表をご覧くださいなのですが、保健福祉局における今年度の一般会計の歳出予算は4,190億円で、前年度と比べ251億円の増となっております。この増額要因につきましては、3ページ右側に、分野別の主な増減額を記載してございますが、障がい者の分野において148億円の増となっております。これは、主に訓練等給付費が61億円の増、介護給付費が45億円の増となったことなどによるものであります。

また、保健衛生の分野におきましても58億円の増となっておりますが、これは主に感染予防費が28億円の増となったこと、医療助成費が16億円の増となったことなどが要因として挙げられます。

特別会計につきましては、同じく3ページ左上に記載のとおり、前年度に比べ30億円増の3,961億円となっております。

保健福祉局といたしましては、少子高齢化が確実に進む中で、地域や関係機関と行政がより一層連携を深め、支援を必要とする方の現状を積極的に把握し、きめ細やかな福祉施策を展開してまいりたいと考えております。

また、各区や子ども未来局など関係部局との連携を密にし、保健・福祉に関わる様々な課題を着実に解決しながら、市民サービスの向上に取り組んでまいります。

今後とも、委員の皆様におかれましては、忌憚のないご意見、ご指導を賜りたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

それでは、各部の所管事業につきまして、各部長からご説明を申し上げます。

●西村総務部長 初めに、機構についてでございますが、お手数でございますが、資料1ページ目にまた戻っていただいて、ご覧ください。

1ページ目、左端の上段をご覧ください。

総務部は、総務課、地域福祉・生活支援課、調整担当課、保護課の4課で構成されており、4月1日現在の職員数は48名でございます。このうち、係長職1名を札幌市社会福祉協議会に派遣し

てございます。

総務部の主な業務といたしましては、局所管事務の総括調整、保健及び福祉に係る施策の総合調整、地域福祉活動の推進、低所得世帯等に対する各種給付金、生活保護や生活困窮者の自立支援に関する事務などを所管してございます。

続きまして、2ページをご覧ください。

各区役所の保健福祉部の機構等につきまして、ご説明いたします。

区・保健福祉部は、保健福祉課、健康子ども課、保護課、保険年金課及び支援調整課で構成されております。

また、地区福祉活動支援担当課長につきましては、自主運営を除く各地区のまちづくりセンター所長が兼務しております。

各課では、各種手当の給付や保健福祉に関する相談、健康づくり、国民健康保険や後期高齢者医療及び介護保険料の賦課徴収に関する業務などを行っております。なお、支援調整課につきましては、複合的な福祉課題等を抱える市民への支援を促進するため、令和6年度は、北区・東区・厚別区・南区の4区でモデル実施をしておりましたが、このたび令和7年度から10区での本格実施を開始してございます。

続きまして、資料の5ページをご覧ください。

総務部の今年度の主な事業と予算の概要につきましてご説明いたします。

総務部の予算額は約1,377億8,000万円で、前年比2%、額にして約27億6,000万円の増となっております。

続きまして、主な事業ですが、まず上から三つ目の太字の項目、社会福祉事業助成費でございます。これは社会福祉協議会の運営費や、福祉のまち推進センターの活動費に対する補助金など、約5億8,000万円を計上してございます。

続きまして、7ページをご覧ください。

中段の太字の項目、生活保護扶助費でございますが、今年度の予算額は約1,346億7,000万円で、

前年度比で約26億9,000万円の増となっております。

●阿部監査指導室長 続きまして、監査指導室の概要についてご説明いたします。

機構については、資料の1ページのほうをご覧ください。

監査指導室では、社会福祉法人の設立認可事務及び指導・監査のほか、老人福祉施設、障がい者支援施設、児童福祉施設、救護施設、それと介護老人保健施設等の指導・監査の総括を行っており、本年4月1日現在の現員数は10名となっております。

監査対象につきましては、4月1日現在で、社会福祉法人が201法人、また、これらの法人等が運営する監査対象施設が599施設ございまして、これらの法人施設を対象に、年1回から3年に1回の周期で指導・監査を行っております。なお、指導・監査の結果等については、法人、そして施設の運営に重大な影響を及ぼすものや、指導を重ねても改善が図られない場合は、その内容について、ホームページ上で一定期間公開を行っているところでございます。

●足立高齢保健福祉部長 私から、高齢保健福祉部の概要についてご説明をさせていただきます。

初めに、機構についてですが、資料の1ページ左側中段をご覧ください。

高齢保健福祉部は、高齢福祉課に調整担当課長を、介護保険課に認知症支援・介護予防担当課長、事業指導担当課長を置く2課3担当課長の体制で、4月1日現在の現員数は69名でございます。

次に、今年度予算の概要についてご説明をさせていただきます。

お手元の資料7ページをご覧ください。

まず、一般会計からご説明いたしますが、高齢保健福祉部の予算額は、下段にありますとおり約406億円で、前年度と比べ3%、約11億7,000万円

の増となっております。

次に、10ページの下段をご覧ください。

予算増加の主な要因についてですが、介護給付費の増加などに伴い、一般会計から介護保険会計への繰出金が約285億5,000万円と、前年度の約273億1,000万円と比べ、12億4,000万円増加していることが要因であります。

続きまして、介護保険会計についてご説明いたします。

ページが少し飛びまして、29ページをご覧ください。

予算総額につきましては、上段にありますとおり約1,785億円で、前年度と比べ2.3%、約40億円の増となっております。これは、要介護認定者の増加や、介護報酬改定に伴う介護サービス単価の増などによるものであります。

また、区役所における要介護認定事務の一部を集約及び委託する札幌市介護認定事務センター運営費として、約5億円を新たに計上しております。

●成澤障がい保健福祉部長 私から、障がい保健福祉部の概要について、ご説明をさせていただきます。

初めに、機構についてご説明をさせていただきますので、資料の1ページにお戻りください。

資料1ページの左下からその右横の列をご覧ください。

障がい保健福祉部は障がい福祉課、障がい者更生相談所、精神保健福祉センター、子ども発達支援総合センターの地域支援課、子ども心身医療課、児童心理治療課、自閉症児支援課で構成されておりまして、部全体の現員数は4月1日現在で245名となっております。

次に、今年度の予算の概要と主な事業についてご説明をいたします。

11ページをご覧ください。

予算につきましては約1,440億円で、前年度と比べまして11%、約150億円の増となっております。

ます。

次に、主な事業につきましては、まず13ページの下段のほうに、指定障害福祉サービス事業者等運営指導委託費約5,900万円がございます。これは、事業者が提供する障害福祉サービスの質の確保及び給付費算定の適正化を進めるために、事業者に対する運営指導を外部委託する新規事業でございます。

次に、15ページの一番下の太字項目、介護給付費約413億円と、16ページの一番上の太字項目、訓練等給付費約451億円でございますが、これらは居宅介護や共同生活援助など、障がいのある方が自立した日常生活や社会生活を営むことができるように、障害者総合支援法に基づいて提供するサービスの給付費でございます。

●小野寺保険医療部長 まず、保険医療部の概要について、ご説明させていただきます。

初めに機構についてですが、資料の1ページをご覧ください。

保険医療部は、1課長2担当課長体制となっております。国民健康保険、国民年金、後期高齢者医療制度、医療費助成制度を所管しております。4月1日現在の職員数は45名ですが、ほかに北海道後期高齢者医療広域連合に部長職1名を含む10名の職員を派遣しております。

次に、今年度の主な事業と予算の概要についてですが、まず一般会計についてご説明いたします。

18ページをご覧ください。

予算額は約707億円でありまして、前年度より約21億円、3.0%の増となっております。

予算増の主な要因ですが、下から4行目にあります医療助成費におきまして、子どもの助成対象を高校生世代まで拡大したことなどにより、約16億円増加したためであります。

続いて、所管する二つの特別会計についてご説明いたします。

26ページをご覧ください。

国民健康保険会計についてですが、予算総額は約1,822億円であり、前年度より約15億円、0.8%の減となっております。予算減の主な要因ですが、次のページの中ほどにあります事業費納付金におきまして、被保険者数の減等により約10億円の減となったためであります。

最後に、後期高齢者医療会計についてです。

28ページをご覧ください。

予算額は約354億円で、前年度より約5億円、1.5%の増となっております。

●高田ウェルネス推進部長 ウェルネス推進部の概要につきましてご説明させていただきます。

初めに、機構についてでございます。資料の1ページをご覧ください。

左から3列目になります。ウェルネス推進部は、ウェルネス推進課、医療政策課、施設管理課、里塚斎場で構成されておまして、4月1日現在で65名となっております。

続いて、今年度の予算の概要と主な事業についてご説明させていただきます。資料は19ページをご覧ください。

ウェルネス推進部の予算額は、約60億4,000万円で、前年度と比べまして5.1%、約3億円の増加となっております。

主な事業について、ご説明をいたします。

初めに、19ページの一番下の太字項目、救急医療推進費でございますが、救急医療体制の確保に関する補助のほか、指定管理により運営しております夜間急病センターの診療業務などの経費といたしまして、約18億2,000万円を計上しております。

次に20ページをご覧ください。

中段の太字項目、健康づくり推進費でございますが、第2次札幌市まちづくり戦略ビジョンにおいて定めるまちづくりの重要概念、ウェルネスの推進に向けて、企業や大学等と連携しながら、食や身体活動などを通じた市民の健康づくり、がんや歯科口腔保健対策などに取り組む経費といたし

まして、約20億6,000万円を計上しております。

次に、22ページのほうをご覧ください。

太字項目の一番上、火葬場運営管理費でございますが、市内に2か所ある火葬場の運営経費のほか、将来の火葬件数の増加に対応した持続可能な火葬場の運営体制構築に向けた検討などに要する経費といたしまして、約16億9,000万円を計上しております。

●石原保健管理担当部長 保健所関係について、ご説明をいたします。

初めに、機構についてでございます。資料の1ページ目、右側下段をご覧ください。

保健所は、医療対策室から新型コロナウイルス感染症業務を引き継いだ調整担当課が廃止され、予防接種担当係が新設されるなど、感染症担当部の再編がございました。令和7年度も前年同様、保健管理課、医務薬事課、感染症総合対策課、食の安全推進課、生活環境課、動物愛護管理センターの6課体制で、4月1日現在の現員数は131名になってございます。

次に、主な業務についてでございますけれども、難病患者への医療費助成、病院等の許認可や立入検査、予防接種業務や結核・エイズ等の感染症対策、動物愛護管理センターの運営管理、飲食店、食品製造業、旅館、公衆浴場の許可や指導など、市民生活に関連の深い事業を幅広く担当をしております。

次に、令和7年度の予算についてでございます。

資料の22ページをご覧ください。

保健所の予算額は約196億円で、前年度と比べまして25.1%、約39億円の増となっております。予算増の主な要因といたしましては、新型コロナウイルス感染症予防接種に係る単価の増や、難病患者に対する医療費助成の増によるものになってございます。

主な歳出についてでございますけれども、まず、同ページの保健所の三つ目の太字項目、感染

症予防費でございます。予防接種等の感染症対策に係る経費として、約96億円を計上しております。

次に、23ページの三つ目の太字、その他予防衛生費のうち、1項目めにあります難病患者支援対策費でございます。難病患者への医療費助成に係る経費として、約82億円を計上しております。

●八田衛生研究所長 私からは、衛生研究所の概要について説明させていただきます。

初めに、所の機構についてであります、資料の1ページ目、右側下段をご覧ください。

衛生研究所は、保健科学課、環境科学課の2課体制で、4月1日現在の現員数は37名でございます。

次に、予算についてであります、24ページをご覧ください。

今年度の予算額は約2億9,000万円となっており、前年度と比べ31.8%、約7,000万円の増となっております。

各課の主な事業でございますが、保健科学課では新型コロナウイルス感染症などの感染症検査や、食中毒の原因となる微生物検査、エイズ抗体検査などを通じた市民の健康危機管理、また、新生児の様々な病気の早期発見を目的とした集団検査を担うとともに、食品中の残留農薬や、遺伝子組み換え食品等の検査などを通して、食品の安全確認を行っております。

環境科学課では、河川水の水質検査や大気中の有害物質検査など、環境汚染のモニタリングに関する検査を行っております。

さらに、これらの業務に関連した調査・研究を行うなど、保健環境行政の科学的かつ技術的中核機関の役割を担っております。

●村山拓司委員長 ただいまの説明に対して、質疑はございませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

●村山拓司委員長 なければ質疑を終了いたします。

以上で、委員会を閉会いたします。

---

閉 会 午後4時25分